

資料・データ編

1	一般会計歳入歳出予算の概要	
(1)	歳入予算	… 1
(2)	歳出予算（目的別）	… 2
(3)	歳出予算（性質別）	… 5
2	一般会計投資的経費の内訳	… 8
3	主要財政指標	… 11
4	使用料、手数料等の改定状況	… 12
5	部局別総括表	… 14
6	振興局別総括表	… 17
7	引上げ分に係る地方消費税収の使途	… 18

注) 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

1 一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 歳入予算

(単位：百万円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 県税	121,741	15.0	131,495	14.1	△ 7.4
2 地方消費税清算金	60,105	7.4	56,476	6.1	6.4
3 地方譲与税	17,347	2.1	24,338	2.6	△ 28.7
4 地方特例交付金	668	0.1	622	0.1	7.4
5 地方交付税	220,502	27.2	297,312	31.9	△ 25.8
6 交通安全対策特別交付金	377	0.0	383	0.0	△ 1.6
7 分担金及び負担金	1,508	0.2	2,085	0.2	△ 27.7
8 使用料及び手数料	8,060	1.0	7,927	0.9	1.7
9 国庫支出金	113,172	14.0	163,461	17.5	△ 30.8
10 財産収入	1,001	0.1	1,010	0.1	△ 0.9
11 寄附金	149	0.0	96	0.0	54.7
12 繰入金	14,591	1.8	31,238	3.4	△ 53.3
13 繰越金	0	0.0	0	0.0	
14 諸収入	173,187	21.4	142,582	15.3	21.5
15 県債	78,068	9.6	73,288	7.9	6.5
歳入合計(目的別)	810,477	100.0	932,313	100.0	△ 13.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(2) 歳出予算 (目的別) ① 全体

(単位: 百万円、%)

款 別	令和3年度		令和2年度		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,416	0.2	1,447	0.2	△ 2.2
2 総務費	30,690	3.8	33,181	3.6	△ 7.5
3 民生費	93,448	11.5	99,110	10.6	△ 5.7
4 衛生費	38,950	4.8	23,628	2.5	64.9
5 労働費	2,851	0.4	3,224	0.3	△ 11.6
6 農林水産業費	54,801	6.8	71,794	7.7	△ 23.7
7 商工費	160,660	19.8	122,321	13.1	31.3
8 土木費	52,716	6.5	162,273	17.4	△ 67.5
9 警察費	30,648	3.8	29,142	3.1	5.2
10 教育費	144,606	17.8	147,650	15.8	△ 2.1
11 災害復旧費	13,183	1.6	50,586	5.4	△ 73.9
12 公債費	93,404	11.5	97,674	10.5	△ 4.4
13 諸支出金	92,506	11.4	89,985	9.7	2.8
14 予備費	600	0.1	300	0.0	100.0
歳出合計 (目的別)	810,477	100.0	932,313	100.0	△ 13.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

款 別	令和3年度（震災分）		令和2年度（震災分）		増減率
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	(a)/(b)
1 議会費					
2 総務費	1,010	1.5	1,631	0.6	△ 38.1
3 民生費	2,292	3.4	9,015	3.5	△ 74.6
4 衛生費	711	1.1	1,438	0.6	△ 50.6
5 労働費	147	0.2	292	0.1	△ 49.5
6 農林水産業費	1,203	1.8	16,488	6.3	△ 92.7
7 商工費	50,130	75.1	82,403	31.5	△ 39.2
8 土木費	337	0.5	103,471	39.6	△ 99.7
9 警察費			679	0.3	皆減
10 教育費	2,116	3.2	2,625	1.0	△ 19.4
11 災害復旧費	8,070	12.1	42,714	16.4	△ 81.1
12 公債費	723	1.1	442	0.2	63.8
13 諸支出金					
14 予備費					
歳出合計（目的別）	66,739	100.0	261,197	100.0	△ 74.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

款 別	令和3年度（通常分）		令和2年度（通常分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
1 議会費	1,416	0.2	1,447	0.2	△ 2.2
2 総務費	29,679	4.0	31,549	4.7	△ 5.9
3 民生費	91,156	12.3	90,094	13.4	1.2
4 衛生費	38,240	5.1	22,189	3.3	72.3
5 労働費	2,703	0.4	2,932	0.4	△ 7.8
6 農林水産業費	53,598	7.2	55,306	8.2	△ 3.1
7 商工費	110,530	14.9	39,918	5.9	176.9
8 土木費	52,379	7.0	58,802	8.8	△ 10.9
9 警察費	30,648	4.1	28,464	4.2	7.7
10 教育費	142,490	19.2	145,025	21.6	△ 1.7
11 災害復旧費	5,112	0.7	7,872	1.2	△ 35.1
12 公債費	92,681	12.5	97,232	14.5	△ 4.7
13 諸支出金	92,506	12.4	89,985	13.4	2.8
14 予備費	600	0.1	300	0.0	100.0
歳出合計（目的別）	743,738	100.0	671,116	100.0	10.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

- 2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

(3) 歳出予算 (性質別) ①全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	179,431	22.1	179,282	19.2	0.1
	扶助費	13,031	1.6	12,077	1.3	7.9
	公債費	93,192	11.5	97,465	10.5	△ 4.4
	計	285,654	35.2	288,825	31.0	△ 1.1
投資的経費	普通建設事業費	81,097	10.0	215,561	23.1	△ 62.4
	災害復旧事業費	13,066	1.6	50,464	5.4	△ 74.1
	計	94,163	11.6	266,025	28.5	△ 64.6
	普通建設事業のうち公共事業	52,619	6.5	175,721	18.8	△ 70.1
その他の経費	物件費	29,734	3.7	28,368	3.0	4.8
	維持補修費	13,202	1.6	13,459	1.4	△ 1.9
	補助費等	210,937	26.0	190,797	20.5	10.6
	積立金	3,158	0.4	3,887	0.4	△ 18.8
	投資及び出資金	104	0.0	23	0.0	353.8
	貸付金	162,904	20.1	130,254	14.0	25.1
	繰出金	10,021	1.2	10,374	1.1	△ 3.4
	予備費	600	0.1	300	0.0	100.0
	計	430,660	53.1	377,464	40.5	14.1
歳出合計 (性質別)		810,477	100.0	932,313	100.0	△ 13.1

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

注2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

②震災分

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度（震災分）		令和2年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	1,261	1.9	1,901	0.7	△ 33.7
	扶助費	415	0.6	444	0.2	△ 6.6
	公債費	723	1.1	442	0.2	63.8
	計	2,399	3.6	2,786	1.1	△ 13.9
投資的経費	普通建設事業費	835	1.3	125,236	47.9	△ 99.3
	災害復旧事業費	8,063	12.1	42,702	16.3	△ 81.1
	計	8,898	13.3	167,938	64.3	△ 94.7
	普通建設事業のうち公共事業	56	0.1	117,035	44.8	△ 100.0
その他の経費	物件費	833	1.2	1,825	0.7	△ 54.3
	維持補修費	19	0.0	220	0.1	△ 91.3
	補助費等	5,205	7.8	7,680	2.9	△ 32.2
	積立金	0	0.0	1	0.0	△ 69.1
	投資及び出資金	2	0.0	20	0.0	△ 92.6
	貸付金	49,375	74.0	80,642	30.9	△ 38.8
	繰出金	8	0.0	85	0.0	△ 90.9
	予備費					
	計	55,442	83.1	90,473	34.6	△ 38.7
歳出合計（性質別）		66,739	100.0	261,197	100.0	△ 74.4

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③通常分

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度(通常分)		令和2年度(通常分)		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
義務的経費	人件費	178,170	24.0	177,381	26.4	0.4
	扶助費	12,617	1.7	11,634	1.7	8.4
	公債費	92,469	12.4	97,024	14.5	△ 4.7
	計	283,255	38.1	286,038	42.6	△ 1.0
投資的経費	普通建設事業費	80,261	10.8	90,325	13.5	△ 11.1
	災害復旧事業費	5,003	0.7	7,762	1.1	△ 35.5
	計	85,265	11.5	98,087	14.5	△ 13.1
	普通建設事業のうち公共事業	52,562	7.1	58,686	8.7	△ 10.4
その他の経費	物件費	28,901	3.9	26,543	4.0	8.9
	維持補修費	13,183	1.8	13,239	2.0	△ 0.4
	補助費等	205,732	27.7	183,118	27.3	12.3
	積立金	3,158	0.4	3,887	0.7	△ 18.8
	投資及び出資金	102	0.0	2	0.0	4,110.9
	貸付金	113,529	15.3	49,612	7.4	128.8
	繰出金	10,014	1.3	10,290	1.5	△ 2.7
	予備費	600	0.1	300	0.0	100.0
	計	375,218	50.5	286,991	42.8	30.7
歳出合計(性質別)		743,738	100.0	671,116	100.0	10.8

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

2 一般会計投資的経費の内訳

① 全体

(単位：百万円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	13,953	14.8	47,801	18.0	△ 70.8
	道路・街路	19,563	20.8	83,140	31.3	△ 76.5
	住宅・下水・簡水	675	0.7	5,307	2.0	△ 87.3
	港湾	1,260	1.3	8,761	3.3	△ 85.6
	水産基盤	2,776	2.9	15,814	5.9	△ 82.4
	空港	589	0.6	462	0.2	27.5
	農業農村整備	11,250	11.9	11,235	4.2	0.1
	林道	1,769	1.9	1,864	0.7	△ 5.1
	造林	574	0.6	1,000	0.4	△ 42.6
	自然公園	174	0.2	207	0.1	△ 15.9
	情報通信	34	0.0	130	0.0	△ 73.8
	小 計 A	52,619	55.9	175,721	66.1	△ 70.1
普通建設事業(その他) B	28,478	30.2	39,840	15.0	△ 28.5	
普通建設事業計 C (A+B)	81,097	86.1	215,561	81.0	△ 62.4	
災害復旧事業(公共) D	9,936	10.6	43,988	16.5	△ 77.4	
災害復旧事業(その他) E	3,130	3.3	6,476	2.4	△ 51.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	13,066	13.9	50,464	19.0	△ 74.1	
投資的経費計 (C+F)	94,163	100.0	266,025	100.0	△ 64.6	
うち公共事業 (A+D)	62,555	66.4	219,709	82.6	△ 71.5	

(公共事業の内訳)

区 分		令和3年度		令和2年度		増減率 (a)/(b)
		当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助		36,219	57.9	113,034	51.4	△ 68.0
単 独		9,375	15.0	17,340	7.9	△ 45.9
直 轄		7,024	11.2	45,348	20.6	△ 84.5
小 計		52,619	84.1	175,721	80.0	△ 70.1
災 害 復 旧		9,936	15.9	43,988	20.0	△ 77.4
合 計		62,555	100.0	219,709	100.0	△ 71.5

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

② 震災分

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度（震災分）		令和2年度（震災分）		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸			26,961	16.1	皆減
	道路・街路	1	0.0	62,590	37.3	皆減
	住宅・下水・簡水			4,584	2.7	皆減
	港湾			8,525	5.1	皆減
	水産基盤			13,387	8.0	皆減
	空港					
	農業農村整備	55	0.6	525	0.3	△ 89.5
	林道			36	0.0	皆減
	造林			427	0.3	皆減
	自然公園					
	情報通信					
	小 計 A	56	0.6	117,035	69.7	△ 99.9
普通建設事業（その他） B	779	8.8	8,201	4.9	△ 90.5	
普通建設事業計 C (A+B)	835	9.4	125,236	74.6	△ 99.3	
災害復旧事業（公共） D	4,967	55.8	36,424	21.7	△ 86.4	
災害復旧事業（その他） E	3,096	34.8	6,278	3.7	△ 50.7	
災害復旧事業計 F (D+E)	8,063	90.6	42,702	25.4	△ 81.1	
投資的経費計 (C+F)	8,898	100.0	167,938	100.0	△ 94.7	
うち公共事業 (A+D)	5,023	56.5	153,459	91.4	△ 96.7	

(公共事業の内訳)

区 分	令和3年度（震災分）		令和2年度（震災分）		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比	
補 助			71,402	46.5	皆減
単 独	56	1.1	6,565	4.3	△ 99.1
直 轄			39,068	25.5	皆減
小 計	56	1.1	117,035	76.3	△ 99.9
災 害 復 旧	4,967	98.9	36,424	23.7	△ 86.4
合 計	5,023	100.0	153,459	100.0	△ 96.7

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

区 分	令和3年度(通常分)		令和2年度(通常分)		増減率 (a)/(b)	
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (b)	構成比		
普通建設事業 (公共事業)	治山・治水・海岸	13,953	16.4	20,841	21.2	△ 33.1
	道路・街路	19,562	22.9	20,549	20.9	△ 4.8
	住宅・下水・簡水	675	0.8	723	0.7	△ 6.6
	港湾	1,260	1.5	235	0.2	436.2
	水産基盤	2,776	3.3	2,428	2.5	14.3
	空港	589	0.7	462	0.5	27.5
	農業農村整備	11,195	13.1	10,710	10.9	4.5
	林道	1,769	2.1	1,828	1.9	△ 3.2
	造林	574	0.7	574	0.6	
	自然公園	174	0.2	207	0.2	△ 15.9
	情報通信	34	0.0	130	0.1	△ 73.8
	小 計 A	52,562	61.6	58,686	59.8	△ 10.4
普通建設事業(その他) B	27,699	32.5	31,639	32.3	△ 12.5	
普通建設事業計 C (A+B)	80,261	94.1	90,325	92.1	△ 11.1	
災害復旧事業(公共) D	4,969	5.8	7,563	7.7	△ 34.3	
災害復旧事業(その他) E	34	0.0	199	0.2	△ 82.9	
災害復旧事業計 F (D+E)	5,003	5.9	7,762	7.9	△ 35.5	
投資的経費計 (C+F)	85,265	100.0	98,087	100.0	△ 13.1	
うち公共事業 (A+D)	57,532	67.5	66,249	67.5	△ 13.2	

(公共事業の内訳)

区 分	令和3年度(通常分)		令和2年度(通常分)		増減率 (a)/(b)
	当初予算額 (a)	構成比	当初予算額 (a)	構成比	
補 助	36,219	63.0	41,632	62.8	△ 13.0
単 独	9,319	16.2	10,775	16.3	△ 13.5
直 轄	7,024	12.2	6,279	9.5	11.9
小 計	52,562	91.4	58,686	88.6	△ 10.4
災 害 復 旧	4,969	8.6	7,563	11.4	△ 34.3
合 計	57,532	100.0	66,249	100.0	△ 13.2

注1 精査の結果、計数に異動を生じることがあります。

2 各項目については、表示単位未満を四捨五入したものです。
したがって、その内訳は、合計と一致しない場合があります。

3 主要財政指標

区 分	3年度(当初:通常分)	2年度(当初:通常分)	[参考]地方財政収支見通し(通常分)
財政規模	743,738 百万円	671,116 百万円	898,060 億円
伸率	10.8 %	0.8 %	△ 1.0 %
一般歳出(公債費を除いた額)の伸率	13.4 %	1.8 %	△ 1.1 %
歳入(伸率)			
県税(地方税)	△ 7.4 %	△ 3.1 %	△ 6.5 %
地方交付税	△ 0.7 %	1.3 %	5.1 %
国庫支出金	15.7 %	0.8 %	△ 3.0 %
県債(地方債)	11.3 %	5.7 %	21.2 %
一般財源の比率	62.8 %	70.3 %	70.5 %
県債依存度	10.5 %	10.4 %	12.5 %
歳出(伸率)			
人件費	0.4 %	△ 1.7 %	△ 0.7 %
公債費	△ 4.7 %	△ 4.8 %	0.7 %
普通建設事業費	△ 11.1 %	6.8 %	-
県債残高 ^(※1)	3年度末見込額 1兆2,600億円程度	2年度末見込額 1兆2,700億円程度	2年度末見込み ^(※2) 193.1兆円程度

※1 県債残高は、2年度2月補正見込み及び3年度当初予算の起債額及び元金償還額からの推計額です。

※2 地方の借入金残高見込には東日本大震災分を含みます。

普通会計決算^(※3)における財政指標

区 分	元年度決算	30年度決算	(参考) 東北6県平均 (元年度)
経常収支比率	96.3 %	96.2 %	95.9 %
義務的経費比率	31.9 %	31.6 %	35.7 %
実質公債費比率	15.3 %	16.7 %	12.7 %

※3 普通会計とは、地方財政統計上の用語で、一般会計に特定の特別会計を合算したものです。各地方団体ごとにそれぞれ設けられている会計が整理され、財政状況の統計処理や比較分析が可能となります。

普通会計決算は、震災対応分を含んだ全体分です。

4 使用料、手数料等の改定状況（令和3年度改定）

1 使用料、手数料等の単価の見直し

- (1) 受益者負担の適正化の原則に基づき、全ての使用料、手数料等を対象として見直しを行いました。
- (2) 見直し等の状況は、別紙のとおりです。

〔参考〕使用料、手数料等の見直し検討対象（269件）

2 使用料等の減免措置の見直し

上記1の単価の見直し等に加え、行政財産使用料等の減免措置の見直し（改正なし）を行いました。

【別紙】使用料・手数料等の改定状況(令和3年度改定)

1 使用料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日
			主 な 項 目	現行単価	改定単価	
		%		円	円	千円
使 用 料 合 計						

2 手数料

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	食品営業許可申請手数料	-	飲食店営業等2業種許可申請 手数料(新規) 他	16,000他	18,000他	3,794	H10.4.1等
2	医薬品製造業等許可手数料	一部新規	医薬品(特定保管)製造所登録 申請手数料 他		29,000他	0	—
3	薬局開設許可等手数料	一部新規	地域連携薬局認定申請手数料 他		11,400他	228	—
4	家畜病性鑑定	-	総合病性診断 他	4,600他	4,700他	2	H27.4.1等
5	低炭素建築物新築等計画認定申請 手数料	一部新規	事前審査なし、モデル建物法、 非住宅(知事が認めるもの以 外)、300㎡超え1,000㎡以内 他		120,000他	0	—
6	建築物エネルギー消費性能適合性 判定手数料	一部新規	モデル建物法、非住宅、1,000㎡ 以内 他		123,000他	5,535	—
手 数 料 合 計			改定2件、一部新規4件			9,559	

3 諸収入

No.	名 称	改定額 アップ率	改 定 内 容			前回改定 年月日	
			主 な 項 目	現行単価	改定単価		増(減)収額
		%		円	円	千円	
1	農業大学校 研修生宿泊施設光熱水費	△ 14.9	夏季(6月~9月)	670	570	△ 9	R2.4.1
		△ 13.6	冬季(10月~5月)	1,180	1,020	△ 56	R2.4.1
諸 収 入 合 計			改定1件			△ 65	

1~3合計 (使用料+手数料+諸収入)

合 計	改定3件、一部新規4件				9,494	
-----	-------------	--	--	--	-------	--

5 部 局 別 総 括 表

① 全体

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和3年度	令和2年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	787	795	△ 8	△ 1.1
総務部	167,285	169,585	△ 2,300	△ 1.4
復興防災部	3,376	(8,943)	3,376	皆増
ふるさと振興部	16,521	21,336	△ 4,815	△ 22.6
文化スポーツ部	4,798	4,237	560	13.2
環境生活部	10,710	12,636	△ 1,926	△ 15.2
保健福祉部	153,326	135,385	17,941	13.3
商工労働観光部	166,630	131,767	34,864	26.5
農林水産部	56,097	84,007	△ 27,910	△ 33.2
県土整備部	62,465	190,845	△ 128,380	△ 67.3
(復興局)	/	8,449	△ 8,449	皆減
ILC推進局	247	274	△ 26	△ 9.7
警察本部	30,648	29,142	1,505	5.2
教育委員会	133,672	140,959	△ 7,287	△ 5.2
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,915	2,897	1,018	35.1
計	810,477	932,313	△ 121,837	△ 13.1

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。
 注2 復興防災部の令和2年度は、政策企画部、総務部、環境生活部、保健福祉部、復興局の数値の内数を表示しています。

② 震災対応分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和3年度	令和2年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	12	17	△ 5	△ 29.2
総務部	963	1,036	△ 73	△ 7.0
復興防災部	1,793	(7,946)	1,793	皆増
ふるさと振興部	344	517	△ 172	△ 33.3
文化スポーツ部	13	20	△ 8	△ 37.1
環境生活部	261	745	△ 485	△ 65.0
保健福祉部	1,349	2,029	△ 680	△ 33.5
商工労働観光部	53,381	88,903	△ 35,522	△ 40.0
農林水産部	1,228	27,135	△ 25,908	△ 95.5
県土整備部	5,278	124,788	△ 119,509	△ 95.8
(復興局)		8,169	△ 8,169	皆減
I L C 推進局	101	119	△ 18	△ 14.9
警察本部		679	△ 679	皆減
教育委員会	2,012	7,039	△ 5,027	△ 71.4
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	4	1	3	185.3
計	66,739	261,197	△ 194,458	△ 74.4

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 復興防災部の令和2年度は、政策企画部、総務部、環境生活部、保健福祉部、復興局の数値の内数を表示しています。

③ 通常分

(単位：百万円、%)

部 局 名	令和3年度	令和2年度	増 減	
	当初予算額 (a)	当初予算額 (b)	増減額 (a)-(b)	増減率 (a)/(b)
政策企画部	775	778	△ 3	△ 0.4
総務部	166,322	168,549	△ 2,227	△ 1.3
復興防災部	1,584	(997)	1,584	皆増
ふるさと振興部	16,177	20,820	△ 4,643	△ 22.3
文化スポーツ部	4,785	4,217	568	13.5
環境生活部	10,449	11,891	△ 1,441	△ 12.1
保健福祉部	151,977	133,356	18,621	14.0
商工労働観光部	113,250	42,864	70,386	164.2
農林水産部	54,870	56,872	△ 2,002	△ 3.5
県土整備部	57,187	66,057	△ 8,871	△ 13.4
(復興局)		280	△ 280	皆減
ILC推進局	146	155	△ 9	△ 5.7
警察本部	30,648	28,464	2,184	7.7
教育委員会	131,660	133,920	△ 2,260	△ 1.7
各局・委員会 〔出納局、議会、人事 委員会、監査委員、 労働委員会、選挙管 理委員会〕	3,910	2,895	1,015	35.1
計	743,738	671,116	72,622	10.8

注1 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

注2 復興防災部の令和2年度は、政策企画部、総務部、環境生活部、保健福祉部、復興局の数値の内数を表示しています。

6 振興局別総括表（再掲）

（単位：百万円）

局 名		令和3年度 当初予算額	震災対応分	通常分
盛岡		7,261	0	7,261
県 南	花巻	2,769	0	2,769
	北上	2,424	0	2,424
	県南	3,988	0	3,988
	一関	2,239	0	2,239
	千厩	1,322	0	1,322
	遠野	1,232	0	1,232
	小計	13,974	0	13,974
沿 岸	大船渡	2,325	1	2,324
	釜石	1,368	0	1,368
	宮古	9,949	55	9,894
	小計	13,643	56	13,587
県 北	久慈	2,892	0	2,892
	二戸	1,950	0	1,950
	小計	4,841	0	4,841
計		39,719	56	39,663

注1 上記予算額は、広域振興局が推進する独自事業及びそれ以外の公共事業の合計額です。
（歳出予算額を上記区分によって再掲したものです。）

注2 数値は、表示単位未満を四捨五入したものです。したがって、内訳は合計と一致しない場合があります。

7 引上げ分に係る地方消費税収の使途（令和3年度）

1 地方消費税率の引上げに伴う税収

市町村等への支出を差し引いた、地方消費税率の引上げに伴う県の収入は、16,406百万円です。

2 地方消費税引上げ分に係る社会保障施策に要する経費の充当

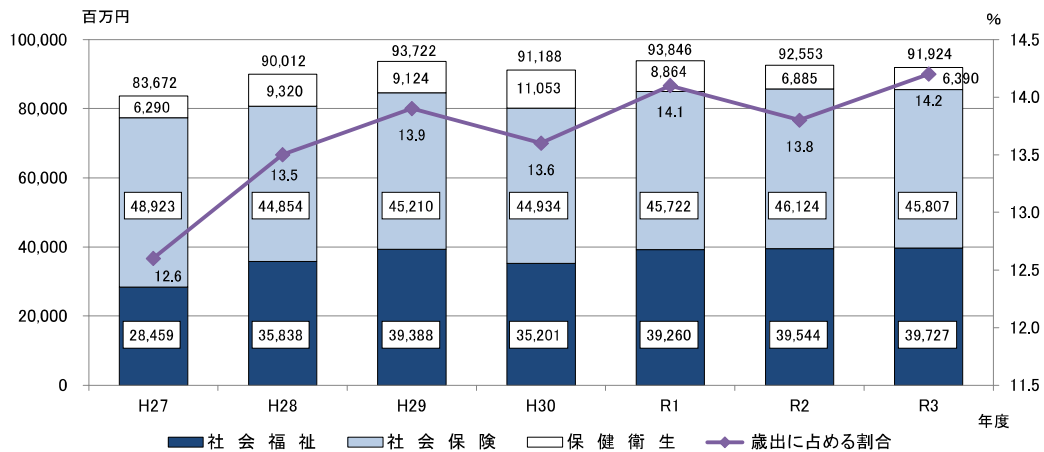
消費税法では、引上げ分の地方消費税収を社会保障施策に要する経費に充当することとされています。

本県では、引上げ分の地方消費税収16,406百万円について、社会福祉経費に6,137百万円、社会保険経費に9,081百万円、保健衛生経費に1,188百万円を充てています。

（単位：百万円）

施策区分	令和3年度当初予算額のうち社会保障施策に要する経費	財源内訳					
		特定財源				一般財源	
		国庫支出金	県債	繰入金	その他	引上げ分の地方消費税	その他
1 社会福祉	39,727	6,261	1,654	1,054	345	6,137	24,275
2 社会保険	45,807	78	0	14	90	9,081	36,544
3 保健衛生	6,390	1,790	51	1,281	42	1,188	2,039
合計	91,924	8,129	1,705	2,349	477	16,406	62,858

〈社会保障施策に要する経費の推移〉



注 歳出に占める割合は、通常分（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に対する社会保障施策（新型コロナウイルス感染症対応分を除く。）に要する経費の割合です。